海外経済　～ＭＥＮＡ問題はその他新興国の課題でもある～

経済調査部　西濵 徹

独裁による市場経済化の遅れが問題の根源に

人口に占める若年層世代の割合の高さや、欧州への距離的な近さから、ＢＲＩＣｓに次ぐ新興諸国群として経済成長が期待されてきたＭＥＮＡ（中東及び北アフリカ）だが、環境は大きく変わりつつある。チュニジアで始まった「民主化デモ」の波はエジプトに飛び火し、両国において長期独裁政権は崩壊した。その後、民主化を求める動きは周辺諸国に伝染しており、地域全体を巻き込んだ政治体制の変革運動に発展しつつある。

一連のデモのきっかけは、国際商品市況の高騰による食料品価格の急騰とされるが、それ以外にも共通する課題は数多い。その根底には、原油など資源の豊かさを拠りどころとする独裁体制の下で市場経済化が進まなかったことが挙げられる。結果、一部の支配階級が経済を牛耳り、社会・経済的格差の温床になってきた。さらに、未成熟な法制度は対内直接投資を阻害し、資源以外の産業育成が進まなかったために雇用機会は創出されず、若年層の多さは生産の拡大に結び付かなかった。他方、周辺資源国や欧州への出稼ぎは若年労働力を吸収してきたが、世界金融危機後の欧州経済の低迷でその機会は縮小しており、各国の若年失業率は高まった。低所得者層にとって、食料品価格の上昇が実質購買力を下押したことがきっかけとなり、長年に亘る鬱憤が爆発した。

その他新興国でも不満の「種」は生まれつつある

他方、ＢＲＩＣｓをはじめとするその他の新興国は、政治体制の差はあるが、市場経済化を通じて高い経済成長を達成しており、この点はＭＥＮＡと異なる。しかし、これらの国では社会発展の過渡期にあるため、所得再分配などの社会保障制度が未整備であり、高い経済成長の背後で所得格差は拡大している。さらに、高級官僚の特権的待遇や汚職が社会問題となる国もあり、国民が不平や不満を強めている例は枚挙に暇がない。

そして、若年層を中心とする失業問題も新たな課題となっている。低廉で豊富な労働者を背景に「世界の工場」として高成長を果たした中国では、企業の労働ニーズは依然ワーカー層に集中している。他方、政府は人材高度化のために大学教育を強化してきたが、近年は大卒者の急増により労働需給にミスマッチが発生していることから、都市部では集団生活で就職活動を行う「蟻族」が社会問題化している。一方、インドではＩＴサービスの発展が経済成長を促したが、低い識字率にみられる教育水準の低さは雇用の広がりを難しくしている。さらに、政府の構造改革期待の後退で製造業の誘致が進んでおらず、雇用機会の拡大が進まないなど、持続的な経済成長の実現に向けてクリアすべきハードルは高い。

さらに、これらの国は国際商品市況の高騰による食料品やエネルギー価格の上昇に直面している。資源国であるブラジルやロシアにとって、資源価格の上昇は交易条件の改善を通じて景気を押し上げるが、賃金上昇を通じて全般的な物価上昇要因となる。また、生活必需品の価格上昇は実質購買力を下押しするため、これらの国の経済成長の原動力となってきた内需の勢いを鈍らせる可能性もある。

当面、これらの国では高い経済成長が期待されるため、直ちに社会の不満が爆発する可能性は高くないと考えられる。しかし、上述のようにこれらの国が直面する状況は、ＭＥＮＡ諸国と類似する点も多い。今後は、高い経済成長を実現する間に、より多くの国民が成長の果実を得られる仕組み作りを進めることが求められる。

にしはま とおる（主任エコノミスト）